



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,864	△9.3	△1,787	—	△1,537	—	△1,977	—
2023年3月期	31,817	△6.3	△1,510	—	△1,219	—	△1,181	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △848百万円 (—%) 2023年3月期 △841百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△198.93	—	△5.0	△2.8	△6.2
2023年3月期	△107.75	—	△2.7	△2.2	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,906	38,723	69.0	3,917.44
2023年3月期	55,134	41,801	74.8	3,942.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,883百万円 2023年3月期 41,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△688	3,797	△770	17,330
2023年3月期	△870	497	976	14,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	646	—	1.5
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	593	—	1.5
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		160.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△4.2	△950	—	△900	—	△650	—	△60.92
通期	33,000	14.3	500	—	600	—	400	—	37.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ディーケーシー及び高周波工業株式会社は、当社を存続会社とし、株式会社ディーケーシー及び高周波工業株式会社を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間において、2023年9月29日付で株式会社サイバーコアの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。加えて、同社の子会社であるCyber Core Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であるDKK North America, Inc.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,900,000株	2023年3月期	12,100,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,229,606株	2023年3月期	1,638,476株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,940,316株	2023年3月期	10,961,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,667	△18.2	△1,934	—	△1,429	—	956	—
2023年3月期	25,254	△7.5	△1,171	—	△452	—	△277	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	96.22	—
2023年3月期	△25.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	43,837	30,014	30,014	30,014	68.5	3,103.78	3,103.78	
2023年3月期	42,252	31,060	31,060	31,060	73.5	2,969.04	2,969.04	

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,014百万円 2023年3月期 31,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱い動きが見られますが緩やかに回復しております。高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しており、供給制約の緩和から生産活動も持ち直しの動きを見せております。一方、海外経済の不透明感に加え、商品市況の高止まりや円安に伴う資材価格の高騰が継続しており、消費が弱い動きとなっているなどリスク要因が複数あることから、先行きについては依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、顧客の設備投資計画が依然として全般的に抑制されております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化等により防災行政無線の需要に回復傾向が見られておりますが、放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要の先送りの継続により、依然として停滞しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に回復の兆しが見られますが、その基調は未だ緩やかなものとなっております。なお、いずれの事業分野においても、エネルギー及び部品等の価格高騰や、人件費の高騰といった原価上昇要因が、依然として影響を及ぼしております。

その結果、受注高は前年同期比0.3%減の320億6千7百万円となり、売上高は前年同期比9.3%減の288億6千4百万円となりました。

利益の面では営業損失は17億8千7百万円（前連結会計年度は15億1千万円の営業損失）、経常損失は15億3千7百万円（前連結会計年度は12億1千9百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は19億7千7百万円（前連結会計年度は11億8千1百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

(電気通信関連事業)

当事業では、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資が依然として全般的に抑制されており、5G設備投資需要についても停滞・先送りとなっております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限延長の影響等により回復傾向が見られておりますが、入札における価格競争が激化しております。防衛関連の需要については、防衛費予算の増額の影響から増加傾向が見られております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は依然として先送りとなっております。ソリューション関連分野においては、2023年9月29日に子会社化した株式会社サイバーコアが保有する画像AI技術やセンシングAI技術と、当社が培ってきた無線通信技術及び様々なカメラを中心としたセンシング技術をかけ合わせることで、両社の強みを活かしたソリューションビジネスの事業化に向けて効率的且つ精力的に事業活動を推進しております。その他分野としては、屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の継続的な確保に加え、LED航空障害灯や燃料電池といった環境負荷の低い製品において、積極的に需要開拓を進めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、部品等の長納期化による影響や原材料費等の高騰が、依然として続いております。

その結果、受注高は前年同期比1.0%減の220億7千万円、売上高は前年同期比15.2%減の191億6千7百万円となりました。また、セグメント損失（営業損失）につきましては、5千6百万円（前連結会計年度は5千万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(高周波関連事業)

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置分野においては、自動車関連業界における世界的な半導体不足や部品等の長納期化による影響が解消しており、設備投資需要は回復傾向にあります。熱処理受託加工分野においても、自動車メーカー各社の生産調整の解消から需要は回復傾向にありますが、エネルギーコストの高騰による原価上昇要因は依然として継続しております。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化に向けた周辺技術の検証を進めており、当連結会計年度において受注を獲得しております。従来取引のなかった様々な企業と実証実験を積み重ね、課題の検証、データ・ノウハウの蓄積を図り、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みを推進しております。

このような事業環境のもと、当事業分野においても原材料費やエネルギーコスト等の高騰による原価上昇要因が発生しておりますが、生産性の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比1.2%増の99億9千7百万円、売上高は前年同期比5.4%増の96億2千3百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比9.7%減の10億2千3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し549億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億6千万円減少し383億2百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が6億5千9百万円増加したものの、現金及び預金が6億9千3百万円、受取手形を含む売掛債権が19億4千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円増加し166億4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が13億4千1百万円減少したものの、無形固定資産が16億8千9百万円、退職給付に係る資産が5億9千9百万円、長期預金が10億円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億7千万円増加し103億3千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が6億9千3百万円、契約負債が5億1千5百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が22億円増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し58億4千5百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億6百万円減少したものの、長期前受収益が17億8千1百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億7千8百万円減少し387億2千3百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億7千9百万円、為替換算調整勘定が3億7千5百万円、自己株式の取得と消却等により自己株式が9億7千8百万円減少し純資産がそれぞれ増加した一方で、利益剰余金が54億4千8百万円減少したこと等が挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加し、当連結会計年度末には173億3千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億8千8百万円（前年同期は8億7千万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増減額20億7千8百万円、減損損失の計上18億6千万円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失の計上23億6百万円、投資有価証券売却益の計上13億3千1百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は37億9千7百万円（前年同期は4億9千7百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の純増による収入27億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入20億1千5百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入18億2千9百万円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出12億9千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9億5千万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億7千万円（前年同期は9億7千6百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額20億5千9百万円、自己株式取得のための預託金の増減額1億1千9百万円等の増加要因に対し、自己株式の取得による支出18億7千3百万円、配当金の支払額6億1千6百万円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復傾向にありますが、変化する事業環境や価格競争の激化から、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、幾分回復の兆しはみられるものの厳しい状況が続くことが想定されます。

以上のような環境の中、2024年3月に公表した中期経営計画（DKK-Plan2025）のローリングプランに記載のとおり、今後においては、既存事業の着実な取り込みに加え、防衛・ソリューション・高周波の事業領域を注力分野と定め当社グループの早期の業績回復を目指してまいります。

電気通信関連事業のうち、防衛関連分野においては、防衛費の予算増額を背景とした装備品の安定供給と既存設備の維持・点検整備事業への積極的な提案による受注獲得を図るとともに、ソリューション関連分野においては、映像を主体としたAIソリューションによる社会課題解決に向け、提案力・開発力を増強するとともに、子会社化した株式会社サイバーコアとの協業による受注拡大を進めてまいります。また、高周波関連事業のうち高周波誘導加熱装置分野においては、自動車EV化に伴う受注の獲得や既存設備のメンテナンス需要の掘り起こしを進め、熱処理受託加工分野については、生産調整の解消からの回復傾向にある需要の着実な獲得に取り組み、高周波新領域分野については、事業化の早期実現に向けてスピードを上げて推進してまいります。

既存事業についても、電気通信関連事業のうち移動通信関連分野においては、移動通信基地局用アンテナ製品に加え、開発した無線装置と併せ需要の取り込みを図るとともに、移動通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも継続して取り組んでまいります。固定無線関連分野については、緊急防災・減災事業債の期限延長の影響を受け、地方自治体向け防災行政無線の需要の回復が見込まれておりその獲得に注力し、また放送関連分野については、放送設備の更新・メンテナンス需要の取り込みを着実に進めてまいります。

また、当社グループはサステナビリティ経営を掲げ、「サステナビリティ基本方針」のもと、重要課題として5つのマテリアリティ（「職場風土・働き方改革」「コーポレートガバナンスの強化」「社会インフラ整備への貢献」「環境経営の推進」「新規事業の創出」）を定めており、引き続き社会課題の解決を通じた持続的な成長の実現に向けて、事業活動を展開いたします。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高330億円（前年同期比14.3%増）、営業利益5億円（前連結会計年度は17億8千7百万円の営業損失）、経常利益6億円（前連結会計年度は15億3千7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前連結会計年度は19億7千7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策については、株主還元強化に向けた施策として、連結配当性向40%を用途に当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率(DOE)1.5%を下限値の用途とする方針を掲げております。上記の基本方針に則り、当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金30円と同額の1株につき30円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、前期と同額の1株当たり60円となります。次期の配当に関しましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間配当金60円を予定しております。

また、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得及び消却を実施しておりますが、今後においても、取得する自己株式につきましては、事業領域の拡大・技術の獲得に向けた活用の検討を継続した上で、必要以上の自己株式は消却するという方針のもと、株主様への還元強化に向けて取り組んでまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに、継続的なコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みを進めることで、企業価値の増大を図ることを基本としています。

当社の中長期的な経営戦略としては、2021年3月に開示いたしました「中長期経営戦略」に記載しておりますとおり、「社会貢献への積極的関与」と「企業価値の向上・成長の実現」により、当社グループのありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現を目標としており、当社グループの永続的な発展・成長を果たしてまいります。

また、上記「中長期経営戦略」のビジョン達成に向けて、2023年3月期からの3ヵ年における目標及び注力、推進することを明確化するために2022年5月に中期経営計画（DKK-Plan2025）を策定いたしました。DKK-Plan2025では「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」を基本方針に据え、重点施策に「経営基盤の強化」「事業ポートフォリオの最適化」「新規事業創出の早期実現」を掲げております。

しかしながら、エネルギーや部品価格等の高騰や既存顧客の設備投資抑制が継続しており、このような外部環境の変化に対応できる体制や基盤を構築し、早期の業績回復を目指すため、2024年3月に中期経営計画のローリング

プランを策定いたしました。ローリングプランにおいて、抜本的な事業構造改革、財務戦略を断行することで事業の変革を進め、収益体制を構築し、次期中期経営計画「DKK-Plan2028」における成長の実現・加速につなげます。

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組み方針についても策定し開示しております。資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、資本収益性・市場評価の両面から取り組みを実行し、PBR1.0倍超を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,759	19,066
受取手形	419	292
電子記録債権	1,537	1,394
完成工事未収入金	5,108	3,759
売掛金	3,175	3,974
契約資産	3,715	2,586
未成工事支出金	17	39
その他の棚卸資産	5,720	6,358
その他	1,211	890
貸倒引当金	△2	△59
流動資産合計	40,662	38,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,179	10,824
機械装置及び運搬具	9,799	9,474
工具、器具及び備品	7,475	6,604
土地	2,251	2,221
リース資産	268	245
建設仮勘定	169	88
減価償却累計額	△24,614	△24,269
有形固定資産合計	6,529	5,188
無形固定資産		
のれん	—	936
技術関連資産	—	965
その他	598	386
無形固定資産合計	598	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	4,549	4,554
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	831	1,431
長期預金	—	1,000
繰延税金資産	886	841
その他	1,123	1,347
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	7,344	9,128
固定資産合計	14,472	16,604
資産合計	55,134	54,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,045	3,352
短期借入金	2,200	4,400
1年内返済予定の長期借入金	90	127
リース債務	48	42
未払法人税等	116	211
契約負債	728	213
完成工事補償引当金	18	87
製品保証引当金	83	42
賞与引当金	662	530
役員賞与引当金	9	11
工事損失引当金	6	27
関係会社整理損失引当金	76	14
環境対策等引当金	—	149
資産除去債務	—	16
その他	1,079	1,112
流動負債合計	9,168	10,338
固定負債		
長期借入金	1,260	1,250
リース債務	75	64
製品保証引当金	18	5
役員株式給付引当金	75	89
環境対策等引当金	—	50
退職給付に係る負債	2,626	2,520
資産除去債務	49	40
長期前受収益	—	1,781
その他	58	41
固定負債合計	4,164	5,845
負債合計	13,332	16,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,693	9,693
利益剰余金	25,019	19,570
自己株式	△3,897	△2,919
株主資本合計	39,589	35,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,216
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	494	870
退職給付に係る調整累計額	424	677
その他の包括利益累計額合計	1,658	2,763
非支配株主持分	553	840
純資産合計	41,801	38,723
負債純資産合計	55,134	54,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,037	10,079
製品売上高	18,672	18,680
その他の事業売上高	107	104
売上高合計	31,817	28,864
売上原価		
完成工事原価	11,412	9,195
製品売上原価	16,275	15,455
その他の事業売上原価	44	42
売上原価合計	27,732	24,693
売上総利益		
完成工事総利益	1,625	884
製品売上総利益	2,397	3,224
その他の事業総利益	62	61
売上総利益合計	4,084	4,170
販売費及び一般管理費	5,595	5,958
営業損失(△)	△1,510	△1,787
営業外収益		
受取利息	22	7
有価証券利息	14	11
受取配当金	156	144
為替差益	231	52
その他	112	185
営業外収益合計	537	401
営業外費用		
支払利息	33	40
コミットメントフィー	144	40
投資事業組合運用損	36	40
その他	31	29
営業外費用合計	246	150
経常損失(△)	△1,219	△1,537
特別利益		
投資有価証券売却益	476	1,331
特別利益合計	476	1,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	121	—
減損損失	251	1,860
関係会社整理損失引当金繰入額	76	—
環境対策等引当金繰入額	—	240
特別損失合計	448	2,100
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,190	△2,306
法人税、住民税及び事業税	130	219
法人税等調整額	△55	△534
法人税等合計	74	△315
当期純損失 (△)	△1,265	△1,991
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△84	△13
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,181	△1,977

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,265	△1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	479
繰延ヘッジ損益	△35	△2
為替換算調整勘定	489	413
退職給付に係る調整額	106	252
その他の包括利益合計	424	1,142
包括利益	△841	△848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△836	△870
非支配株主に係る包括利益	△4	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,723	32,028	△5,940	44,586
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,181		△1,181
自己株式の取得				△2,800	△2,800
自己株式の消却		△45	△4,793	4,838	—
自己株式の処分			△0	3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	△7,008	2,042	△4,996
当期末残高	8,774	9,693	25,019	△3,897	39,589

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	873	37	87	318	1,317	705	46,609
当期変動額							
剰余金の配当							△1,034
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,181
自己株式の取得							△2,800
自己株式の消却							—
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	△35	406	106	340	△152	188
当期変動額合計	△136	△35	406	106	340	△152	△4,807
当期末残高	736	2	494	424	1,658	553	41,801

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,693	25,019	△3,897	39,589
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,977		△1,977
自己株式の取得				△1,873	△1,873
自己株式の消却			△2,841	2,841	—
自己株式の処分				11	11
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,448	978	△4,469
当期末残高	8,774	9,693	19,570	△2,919	35,119

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736	2	494	424	1,658	553	41,801
当期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,977
自己株式の取得							△1,873
自己株式の消却							—
自己株式の処分							11
連結範囲の変動			△7		△7		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	△2	383	252	1,112	286	1,399
当期変動額合計	479	△2	375	252	1,105	286	△3,078
当期末残高	1,216	—	870	677	2,763	840	38,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,190	△2,306
減価償却費	1,232	1,203
のれん償却額	—	85
減損損失	251	1,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△131	24
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	26	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	56
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△40	20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△71	△54
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	76	△62
環境対策等引当金の増減額(△は減少)	—	199
受取利息及び受取配当金	△193	△163
支払利息	33	40
為替差損益(△は益)	△230	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△476	△1,331
投資有価証券評価損益(△は益)	121	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,109	2,078
未成工事支出金の増減額(△は増加)	105	△21
棚卸資産の増減額(△は増加)	220	△582
その他の資産の増減額(△は増加)	△247	△453
仕入債務の増減額(△は減少)	83	△787
契約負債の増減額(△は減少)	401	△519
未払消費税等の増減額(△は減少)	235	△36
その他の負債の増減額(△は減少)	71	109
その他	35	30
小計	△753	△750
利息及び配当金の受取額	195	163
利息の支払額	△65	△40
法人税等の支払額	△246	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870	△688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,520	△14,113
定期預金の払戻による収入	18,799	16,889
有形及び無形固定資産の取得による支出	△768	△1,292
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	1,829
投資有価証券の取得による支出	△734	△655
投資有価証券の売却による収入	1,108	2,015
投資有価証券の償還による収入	603	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△950
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	3,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,120	2,059
長期借入れによる収入	1,030	—
長期借入金の返済による支出	△188	△224
リース債務の返済による支出	△69	△63
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2,800	△1,873
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増 加)	2,051	119
配当金の支払額	△1,030	△616
非支配株主への配当金の支払額	△175	△171
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,112	2,562
現金及び現金同等物の期首残高	13,140	14,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	514
現金及び現金同等物の期末残高	14,253	17,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち原材料及び貯蔵品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の期首より、総平均法による原価法へ変更しております。

この評価方法の変更は、原材料及び貯蔵品の長納期化及び調達価格の変動状況を踏まえ、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末196百万円、79,367株、当連結会計年度末185百万円、74,918株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度において、(株)サイバーコア、Cyber Core Vietnam Co.,Ltd.が連結子会社となったことに伴い、電気通信関連事業の主要な内容に「各種ソリューションシステムの製作、販売」を追記しております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事 各種ソリューションシステムの製作、販売
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,578	9,131	31,710	107	31,817	—	31,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	34	188	223	△223	—
計	22,613	9,131	31,745	296	32,041	△223	31,817
セグメント利益又は損失（△）	50	1,132	1,183	139	1,323	△2,834	△1,510
セグメント資産	23,854	12,106	35,961	663	36,624	18,509	55,134
その他の項目							
減価償却費	770	296	1,067	65	1,132	99	1,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402	509	912	9	921	137	1,059

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,834百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,136	9,623	28,759	104	28,864	—	28,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	—	30	160	191	△191	—
計	19,167	9,623	28,790	265	29,056	△191	28,864
セグメント利益又は損失(△)	△56	1,023	966	123	1,089	△2,877	△1,787
セグメント資産	22,256	10,601	32,857	608	33,466	21,439	54,906
その他の項目							
減価償却費	644	304	948	61	1,009	193	1,203
のれん償却額	85	—	85	—	85	—	85
のれんの未償却残高	936	—	936	—	936	—	936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456	848	2,304	15	2,320	62	2,383

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,877百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
28,078	1,780	1,338	43	577	31,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
24,790	2,514	1,179	85	294	28,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	36	214	—	—	251

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,060	796	—	2	1,860

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,942.82円	3,917.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△107.75円	△198.93円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,181	△1,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,181	△1,977
普通株式の期中平均株式数(株)	10,961,348	9,940,316

3 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度79,611株、当連結会計年度75,289株)。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,801	38,723
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	553	840
(うち非支配株主持分)	(553)	(840)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,247	37,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,461,524	9,670,394

5 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度79,367株、当連結会計年度74,918株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	9,962	53.6	9,619	49.9	△343	△3.4
高周波関連事業	8,608	46.4	9,666	50.1	1,057	12.3
合計	18,571	100.0	19,285	100.0	714	3.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	22,293	8,530	22,070	11,464	△223	2,933
高周波関連事業	9,879	3,513	9,997	3,887	118	374
合計	32,172	12,044	32,067	15,352	△104	3,308

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	13,037	41.0	10,079	34.9	△2,957	△22.7
設備・機材売上	9,540	30.0	9,056	31.4	△484	△5.1
電気通信関連事業小計	22,578	71.0	19,136	66.3	△3,441	△15.2
高周波関連事業	9,131	28.7	9,623	33.3	491	5.4
報告セグメント計	31,710	99.7	28,759	99.6	△2,950	△9.3
その他	107	0.3	104	0.4	△3	△3.0
合計	31,817	100.0	28,864	100.0	△2,953	△9.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。